

平成30年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山健一
全体計画						経費区分	-		内線	3312	
事務事業名	4069 在宅福祉サービス事業										
所 属	100100 健康福祉部・福祉課										
施 策	01020500 障がい者福祉の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費									
	事業	010000 在宅福祉サービス事業									
事業目的						事業概要・効果					
障がい者の在宅生活における生活の向上及び介護者の生活の安定を図る。						在宅の障がい者や介護者の生活の向上・安定を図るため、慰労金、見舞金、補助事業等を実施する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図った。	在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図った。
平成29年度 実績	平成30年度 予定
在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図った。	在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。	在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。

指標名	無し				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		57,098	65,486
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,484	4,285
	地方債	0	0
	その他	294	991
一般財源		54,320	60,210
人員数(人)	正規職員	1.3	1.3
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	9,293.7	9,293.7
	嘱託職員	1,383.0	1,383.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	10,676.7	10,676.7
市民一人当たりの経費		1.3	1.5
総額		67,774.7	76,162.7

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	6,024	重度心身障害児者介護慰労金
11節 需用費	448	消耗品等
13節 委託費	4,600	指定管理委託料等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,727	障害福祉サービス補助金等…スポーツ大会負担等、重度心身障害児・者等タクシー利用助成金等
その他	42,299	人工透析患者等見舞金 7,000 重度精神障害者福祉金 21,278 ほか

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	6,700	重度心身障害児者介護慰労金
11節 需用費	1,621	ひだまり作業所エアコン修繕料、消耗品等
13節 委託費	4,600	指定管理委託料等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,615	障害福祉サービス補助金等…スポーツ大会負担等、重度心身障害児・者等タクシー利用助成金ほか18事業
その他	46,950	人工透析患者等見舞金 7,800 重度精神障害者福祉金 22,600 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	障がい児者の在宅生活を支えるため、福祉サービスの充実を継続する必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	介護慰労金や在宅福祉利用券など、障がい児者の日常生活を支えるサービスであり、市民生活の水準向上に寄与している。。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	精神障がい児者等が増加傾向にあり、事業費も比例して増加している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

障がい児者が地域の中で自分らしく生活が続けられるよう、各在宅福祉サービスを実施した。必要な方に必要な支援が行き届くよう、サービスの持続可能性や内容について検討をしていきたい。

